

複合型公共スポーツ施設を通じた中心市街地活性化に向けた検討 ～豊橋市におけるBリーグ新本拠地計画を対象として～

1715023 監物 速冬
指導教員 脇坂 圭一

中心市街地活性化 地方都市公共スポーツ施設
複合スポーツ施設 Bリーグによるまちづくり

1 背景および研究の目的

近年、高齢化の進展や地方から都市圏への人口流出により、地方都市の衰退化が課題となっている。そうした中、プロスポーツチームの地方都市における関りがまちづくりに与える効果がみられるようになってきた。一般的に、日本においてはサッカーや野球が代表的スポーツだが、本研究では、豊橋市に関わる検討を行う。まちづくりに対するプロスポーツ施設の可能性だが、その施設は、選手が競技するだけでなく、一般市民の日常の運動場所や市民スポーツ大会の会場として用いられ、さらに多くの市民の利用を促進するために、施設に他用途を組み込み複合していくことが有効な方法と思われる。そこで本研究で公共スポーツの施設の複合化に関する検討を行い、またその建設手法に関する検討を行うことで、地方都市における中心市街地活性化手法としての有効性を提示することを目的とする。なお、本研究の構成と目的の詳細について図1に記す。

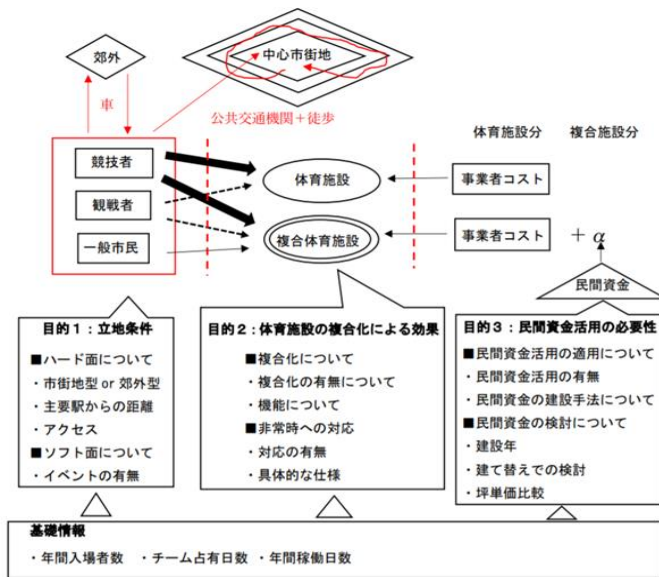


図1：本研究の構成と目的

2 既往研究の到達点から見た本研究の位置づけ

	サッカー・野球	まちづくり	Bリーグ
立地	志摩ら「Jリーグの立地特性について」2018	秋田ら「土地利用調整を目的とするまちづくり」2001	本研究
複合	間野「稼げるスタジアムボールパーク」2017	河野「老朽施設を複合、スポーツ振興拠点へ、久留米アリーナ」2019	
コスト		辻本ら「日本におけるPFI成立について」2006	

3 研究方法

Bリーグに属しているチームの本拠地に対してアンケート調査を行ったアンケート回収率(50%)(表)。

アンケート項目は、1) 立地条件 2) 体育施設の複合化による効果 3) 民間資金の活用の必要性について比較し、傾向を知り、実際に新本拠地の企画・検討を行っている豊橋市役所にヒアリング調査を行い、アンケート項目を修正し、決定した。

4-1 立地条件

まず市街地型が12件、郊外型が6件と市街地型が約65%。

(表1-1)市街地型の公共交通機関を利用している施設が約60%。(表1-2)駐車場の台数が、市街地型が少なく、郊外型は、多かった。(表1-3)

4-2 体育施設の複合化

年間入場者数4)と複合化5)の有無をみると、複合施設の方の入場者数が多かった。(表1-4.5)

スポーツ以外のイベント7)の開催日数6)が多いほど入場者数4)が多く、開催がない場合は利用者が「競技者」、「観戦者」に偏り、入場者数が少ない傾向があった。(表1-4.6.7)

観客席数8)は、5000席以上が9件(50%)、大会等・イベント開催時には、地方都市においてインパクトの大きい数字といえる。

4-3 民間資金の活用の必要性について

民間資金を活用した施設は0件(表1-9)であった、なお、「PFI法」施行後(1999年7月)に建設された施設は、4件であった。(表1-10)

5 考察

防災機能14件(78%) (複合) が、市街地(立地)にあることで、帰宅困難者の受け入れがしやすい。

イベント(複合)が、市街地(立地)で開催されると、中心市街地に人が増える。

体育施設以外の機能(複合)を市街地(立地)に設置することによって、「一般市民」も多く市街地に訪れると思われる。

複合機能分(複合)のコストを民間資金(民間)で補填すべきだと思われる。

6 結論

「一般市民」を呼び込めば入場者数に直結することが分かることから、イベントや複合化を行っている施設を、中心市街地に設置することは、活性化に大きく貢献することが推測できる。

同時に面積の大きなスポーツ施設は、避難場所としての機能転換も期待され、市街地にあることで、より多くの住民が避難できる。

それを可能にするために、建て替えを検討している施設や豊橋では、民間資金の活用を検討し、総工事費を削減することが必要になってくる。

今現在、PFI法施行後の施設が民間資金を活用していないことが、今後の課題となって来る。

表1：Bリーグチームが本拠地とする施設における立地条件・複合化・民間資金の関係

配属	施設名	チーム名	所在地	最寄駅からの距離(m)	1)市街地・郊外	2)アクセス	3)駐車場台数(台)	
A	B1	北海道立総合体育センター	レバンガ北海道	北海道札幌市	豊平公園駅より240	市街地	公共交通機関	180
B	B1	CNAアリーナ	秋田ノーザンハピネッツ	秋田県秋田市	秋田駅より4,100	郊外	車	382
C	B1	ブレックスアリーナ宇都宮	宇都宮ブレックス	栃木県宇都宮市	宇都宮駅から1,300	市街地	車	369
D	B1	国立代々木競技場第二体育館	アルパルク東京	東京都渋谷区	原宿駅より700	市街地	公共交通機関	164
E	B1	青山学院記念館(兼大学体育館)	サンロッカーズ渋谷	東京都渋谷区	表参道駅より260	市街地	公共交通機関	無
F	B1	船橋アリーナ	千葉ジェッツ	千葉県船橋市	船橋日大前駅より650	市街地	車	458
G	B1	アオーレ長岡	新潟アルビレックスBB	新潟県長岡市	長岡駅より240	市街地	公共交通機関	103
H	B1	川崎市とどろきアリーナ	川崎ブレイブサンダース	神奈川県川崎市	武蔵中原駅より1,100	市街地	公共交通機関	20
I	B1	豊橋市総合体育館	三遠ネオフェニックス	愛知県豊橋市	豊橋駅より5,600	郊外	車	410
J	B1	愛知県体育館	名古屋ダイヤモンドドルフィンズ	愛知県名古屋市	東大手駅より900	市街地	公共交通機関	無
K	B1	ウカルちゃんアリーナ	滋賀レイクスターズ	滋賀県大津市	錦駅より1,200	市街地	公共交通機関	94
L	B1	おおきにアリーナ舞洲	大阪エヴェッサ	大阪府大阪市	桜島駅より4,400	郊外	車	400
M	B1	松江総合体育館	島根サノオマジック	島根県松江市	松江駅より850	市街地	車	600
N	B2	マエダアリーナ	青森ワッツ	青森県青森市	野内駅より2,700	郊外	車	1070
O	B2	盛岡市総合アリーナ	岩手ビッグブルズ	岩手県盛岡市	盛岡駅より1,900	郊外	車	476
P	B2	アダストリアみとアリーナ	サイバーダイン茨城ロボッツ	茨城県水戸市	信楽園駅より1,500	市街地	車	597
Q	B2	枇杷島スポーツセンター	豊通ファイティングイーグルス	愛知県枇杷島	東枇杷島駅より550	市街地	車	100
R	B2	高松市総合体育館	香川ファイブアローズ	香川県高松市	沖松島駅より210	郊外	車	226
						市街：65%	公共：38%	平均：309

※市街地型の基準は、主要駅からの距離が1500m (徒歩18分・1分80m以内とした)

4)年間入場者数(人)	5)複合機能	チーム占有日数(日)	6)年間イベント日数(日)	年間イベント開催率(%)	7)イベント	8)観客席(席)	防災機能	
A	906,000	無	30	50	14	コンサート、式典、セミナー	5,964	北海道原子力防災計画に伴う場所
B	232,414	無	46	5	1	成人式	5,034	津波避難ビル
C	364,000	無	51	不明		選挙の開票所、映画の撮影	3,735	避難場所
D	359,800	レストラン	不明	307	84	コンサート、新体操発表会等	4,002	無
E	不明	地下道場、フィットネス	26	9	2	入学式、卒業式等	3,500	学内避難場所として
F	251,600	銭湯	32	2	0.5	音楽祭、消防局出初式	4,240	駐車場が避難場所
G	1,318,000	市役所、コンビニ、銀行	26	359	98	式典、音楽会、演劇会、舞踏会	5,009	避難所
H	805,000	スポーツサウナ	30	4	1	成人式、子どものイベント	6,500	無
I	238,000	無	49	13	3	産業展示会、学校のイベント、選挙	3,200	有事の際は国や県から届く物資の保管場所
J	702,000	食堂	40	36	9	試験、サーカス、コンサート	7,407	無
K	145,600	無	70	47	12	プロレス	4,905	広域輸送拠点、緊急避難所
L	308,400	無	209	204	56	ライブ、会社の研修	5,886	無
M	284,658	無	32	7	1.5	ライブ	2,981	緊急避難所、備蓄倉庫
N	526,000	無	2	40	10	特別支援学校技能検定	5,348	緊急避難所
O	215,100	無	10	35	9	中古車販売、成人式、コンサート	5,058	避難所
P	245,400	コミュニティカフェ	24	20	5	全国老人福祉施設大会、成人式	3,930	広域避難場所、地下に防災備蓄倉庫
Q	110,072	無	25	0	0	無	1,750	緊急避難所
R	311,900	アーチェリー場	162	5	1	バルーンアート、工作教室	5,000	避難所
平均：433,076		複合：44%	平均：50日	平均：71日	平均：19%	平均：94%	平均：4886	防災：78%

延べ床面積(m ²)	メインアリーナ面積(m ²)	9)民間資金の活用	10)建設年	11)建て替えの検討	総工事費(億円)	坪単価(円)	
A	30,000	3,866	無	1999年11月	無	230	2,534,435
B	11,432	2,540	無	1994年4月	無	28	809,529
C	12,022	1,900	無	1980年3月	無	16	439,965
D	5,644	1,300	無	1964年8月	無	4	234,287
E	9,121	2,494	無	1964年10月	有		
F	20,031	2,357	無	1993年8月	無		
G	35,485	2,123	無	2012年4月	無	131	1,220,421
H	21,677	2,872	無	1995年8月	無		
I	12,348	3,450	無	1989年5月	無	40	1,070,873
J	17,241	2,468	無	1964年9月	無		
K	7,985	1,890	無	1970年10月	無		
L	17,221	2,720	無	1995年9月	無	140	2,687,474
M	13,550	2,747	無	2015年12月	無	50	
N	25,450	9,812	無	2002年11月	無	148	1,922,421
O	12,770	3,234	無	1989年11月	無	51	13,202,430
P	16,804	3,255	無	2018年12月	無	96	1,888,570
Q	9,783	1,620	無	1987年4月	無		
R	13,870	2,052	無	1986年10月	無	34	810,358
平均：16,819		平均：3021	民間：0%		検討有：0.5%		